

2021年
11月
更新情報

WEBセミナー

e-JINZAI for account



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

★絶賛公開中! 約642分

税理士法人ベリーベスト 税理士 並木 惇平 先生

close-up!

2021年版 繁忙期対策講座

税務の基礎

【年末調整・法定調書 編】

- 1 年末調整の概要
- 2 所得税の体系
- 3 源泉徴収簿の集計
- 4 扶養控除等(異動)申告書【演習】扶養控除等申告書 ケース1・2・3
- 5 基礎控除申告書【演習】
- 6 配偶者控除等申告書【演習】
- 7 所得金額調整控除申告書【演習】所得金額調整控除
- 8 保険料控除申告書【演習】生命保険料控除/地震保険料控除
- 9 その他の所得控除
- 10 住宅借入金等特別控除【演習】住宅ローン控除申告書
- 11 過不足額の精算
- 12 年末調整後の実務【演習】納付書の作成
- 13 法定調書の実務【演習】不動産の使用料等の支払調書の作成 ほか

【確定申告 編】

- 1 所得税の概要 ■ 所得税の計算体系/納付時期 ほか
- 2 各種所得の概要 ■ 利子所得 ■ 配当所得【演習】
■ 給与所得【演習】 ■ 退職所得 ■ 一時所得 ■ 雑所得
- 3 青色申告 ■ 白色申告と青色申告の特典 ■ 青色申告特別控除の要件 ほか
- 4 不動産所得【演習】 ■ 収入金額/必要経費とは ■ 事業的規模の判定 ほか
- 5 事業所得 ■ 事業所得にならない項目 ほか
- 6 譲渡所得【演習】 ■ 譲渡所得の
基因となる資産 ほか
- 7 損益通算、繰越控除 ■ 純損失の繰越控除 ほか
- 8 所得控除 ■ 医療費控除 ほか
- 9 税額控除(住宅借入金等特別控除)
- 10 変動所得・臨時所得 ■ 平均課税の概要 ■ 平均課税の適用要件 ほか



11/4(木)更新 約110分予定

橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生

誤りやすい消費税の実務ポイント ~近年の改正項目を中心に~

高度税務

1 特定期間による納税義務判定 (H23改正)

- 特定期間による納税義務の判定 (消法9の2) ■ 特定期間 (消法9の2④)
 - 新設法人の場合などの調整規定 (消令20の6①~) ほか
- 2 特定新規設立法人の納税義務判定 (H24改正)
- 概要 ■ 特定新規設立法人の定義 (消法12の3)
 - 特定要件 (消令25の2) ■ 判定対象者 (消令25の3) ほか
- 3 調整対象固定資産を取得した場合の納税義務・簡易課税制度 (H22改正)
- 課税事業者選択をした場合の拘束規定 (消法9⑦、37③~)
 - 新設法人の拘束規定 (消法12の2②、12の3③、37③二) ほか

4 高額特定資産を取得した場合の
納税義務・簡易課税制度 (H28改正)

- 高額特定資産を取得した場合の納税義務及び
簡易課税制度の適用 (消法12の4①、37③三) ほか
- 5 電気通信利用役務の提供 (H27改正)
- 電気通信利用役務の提供の国内取引の判定 ほか
- 6 居住用賃貸建物の課税仕入れ等の税額 (R2改正)
- 適用開始時期 (令2改正法附則44) ■ 居住用賃貸建物に該当しない建物
■ 兼用の建物 (消令50の2、消基通11-7-3) ほか



11/10(水)更新 約110分予定

元一般社団法人地方公会計研究センター 理事 鈴木 利勝 先生

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業がスタート 地方公会計の「見える化」から「活用の促進」へ

業種特化

1 国の動向

- 新経済・財政再生計画 改革工程表 2020 (令和2年12月18日) 概要 ほか
- 2 財務4表の見方 ■ 財政課題は何かを見い出す ほか

3 財務書類等の作成に関する取組事例 ■ 詳細解説

- 4 地方公会計の活用 ■ セグメント分析の考え方
■ 財務書類の数値を用いた主な指標 ほか



11/10(水)更新 約110分予定

CFP®認定者 1級ファイナンシャル・プランニング技能士/真言宗僧侶 高橋 泰源 先生

住職は情報を求めています 今こそ積極的にアプローチを! 現役住職が語る宗教法人の現状とコンサルのポイント

高度税務

1 宗教法人の現状 ■ 直葬、永代供養、墓じまい等はすべて減収要因

- 法人化のメリット・デメリット ■ 宗教、宗派別法人数 ほか
- 2 宗教法人の税に関する悩み ■ 収益事業・非収益事業 ほか
- 3 宗教法人経営者の退職金 ■ 退職金規程の整備における注意点 ほか

4 宗教法人および宗教法人経営者の資産運用

- かつて大規模宗教法人や宗教系大学は仕組債等で
大きな損失を計上 ■ 厚生年金にもほぼ未加入
- 個人の老後資金に不安を覚える住職が急増中 ほか



11/17(水)更新 約110分予定

東北篤税理士事務所 代表・税理士・不動産鑑定士 東北 篤 先生

資産税一筋の国税当局OBが解説する 重要! 最新! 事例による土地“適正”評価ケーススタディ

相続・事業承継



1 法務局調査/市町村調査の事前知識と進め方

- 2 現地における物件調査の事前知識と進め方
■ 間口距離、不整形地の奥行距離の求め方 ほか

3 最新ケース解説: 地目の判定と評価単位

4 最新ケース解説: 道路と宅地評価

- セットバック/私道/
都市計画道路予定地の区域内にある宅地 ほか

5 相続税申告書等に添付すべき補足資料とは?

11/25(木)更新 約110分予定

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

PGM(パシフィックゴルフマネジメント)事件、TPR事件が波紋 包括的租税回避規定の適用を巡る実務と最近の動向

高度税務



1 租税回避の否認手法 ■ 同族会社等の行為計算の否認

- 包括的租税回避防止規定 ■ 6項否認
- 2 ヤフー事件で示された租税回避の判定基準
- 税負担の減少の意図 ■ 制度趣旨及び目的からの逸脱
■ 不自然、不合理な行為の有無 ■ 十分な事業目的の有無

3 ヤフー事件における調査官解説 4 TPR事件 5 PGM事件

6 繰越欠損金を利用するための適格合併 ■ 親子合併 ■ 兄弟合併

7 制度趣旨が争われる事案

- 完全支配関係のない法人に対する非適格社型分割
■ 適格社型分割+株式譲渡による二重の損取り
■ 事業単位の移転を伴わない適格合併
■ 支配関係が生じてから5年待つ場合 ほか

8 事業目的が争われる事案

- 事業目的が僅かである場合 ■ 事業目的に整合性がない場合

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

NEWS MOVIE ニュース動画

● 11月9日(火)更新

close-up! 現在の、日本と世界の経済情勢 社長の教科書
株式会社小宮コンサルティング 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

● 11月2日(火)更新

心配されている年金制度、されど重要な年金制度 お金と投資の
ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

時代の“先”を読む経済ニュース解説(2021年10月) 経済ニュース
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

オンラインプレゼンで自社教材を 一現役アナ直伝ー
最大にアピールする伝え方 ニューノーマル時代の
成果が上がるオンライン商談の手法
(株)アンドワーズ 代表取締役・アナウンサー・スピーチトレーナー 三浦 由起子 先生

● 11月9日(火)更新

マーケットの潮流を“つかむ” 金融指標分析
金融指標アナリシス(2021年10月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

採用ブランディングの概要と 採用ブランディングの実際
成功法則/失敗法則 成功事例と失敗事例
株式会社むすび 代表取締役
ブランディング・ディレクター/クリエイティブ・ディレクター 深澤 了 先生

「論語と算盤」の現代的な意味 渋沢栄一の行動と思想に学ぶ
作家 守屋 淳 先生

● 11月16日(火)更新

潜在需要を読む 松下幸之助 一生き方、考え方、経営の哲学と実践
(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング 代表取締役 阿部 博人 先生

● 11月16日(火)更新

X-Techをどうビジネスに活用するか 急成長する
X-Techビジネス(後編)
株式会社キューブアンドカンパニー 常務取締役 加賀 裕也 先生

コミュニケーションを行う ドラッカーの名言
トップマネジメント株式会社 代表取締役 山下 淳一郎 先生

● 11月24日(水)更新 ※11月23日(火)は祝日のため水曜日に更新
直近の保険業界の動向を探る 保険業界ニュースウォッチ
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

世界遺産の抱える問題点 グローバル視点から身につく
世界遺産と歴史講座
特定非営利活動法人 世界遺産アカデミー
世界遺産検定マイスター/世界遺産アカデミー認定講師 細谷 正文 先生

プロセスマイニング分析の実際 プロセスマイニング活用入門
一ファクトベースの業務改善を実現する
プロセスマイニング・イニシアティブ 代表 松尾 順 先生

● 11月30日(火)更新

AIの応用事例 医療の未来 AIは医療をどう変えるか?ー
駒澤大学 経済学部 准教授 井上 智洋 先生

イノベーションの条件: 顧客価値イノベーション:
顧客価値の暗黙化 SEDAモデルとアート思考のもののづくり
大阪大学大学院 経済学研究科 教授 延岡 健太郎 先生

最新の保険商品を徹底考察 保険商品研究室
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

単純接触効果(SNS活用) 今すぐ使える営業心理学
株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。 32

2021年 2022年
11月・3月

Seminar Info

こちらから
簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

受講料 無料

掲載のセミナーはすべてZoomによるオンライン受講となります

BizWebinar ビズアップ総研

11/17(水) 16:00~17:30

株式会社スピリタスコンサルティング 代表取締役 野原 健太郎 先生

経営財務コンサルティング事業化のポイント

事務所経営

経営財務コンサルティングをサービスメニューとして 確立するポイントをお教えします

多くの企業経営者は、財務全体がよくわかっていないことが多いのではないのでしょうか。
その理由は「財務分野は担当者に任せきりで興味を持つ機会がない」
「興味はあるが説明してくれる人がおらず、数値を把握できない」といったことが考えられます。
担当者としてしっかりと分析し、話ができるようになれば経営者の信頼を勝ち取り、事務所の新たな事業につながります。
このセミナーでは、「財務」を切り口にコンサルティングを展開するポイントや、
コンサルティング事業の仕組みづくりについて解説いたします。

bmc-net.jp/seminar/2021/086/

- 1 「業績向上・資金増加」を支援する経営財務コンサルティングモデル
- 2 「数値と行動の両面」からの経営財務支援
- 3 経営財務支援型会計事務所の未来
- 4 経営財務コンサルティングを「事業化」する仕組み

11/18(木) 14:00~16:00

株式会社エム・アール・シー 代表取締役 石上 登喜男 先生

2022年度 診療報酬改定セミナー ~改定の方向性とそれを踏まえた経営戦略~

医療経営

- 1 一般病棟入院基本料において、
救急医療や手術など急性期医療に係る評価について
- 2 地域包括ケア病棟における
医療の実績や内容を踏まえた評価について
- 3 回復期リハビリテーション病棟において、リハビリテーションに
係る実績や実施している医療の内容を踏まえた評価について
- 4 質の高い入院医療を推進するための、入退院支援、認知症ケア、
治療早期からの回復に向けた取組、栄養管理等について
- 5 救急医療管理加算について患者の状態を
適正に評価していくための判断基準等について
- 6 質の高い在宅医療を十分に提供できるような
診療報酬の在り方について
- 7 オンライン診療料の見直し等の影響を調査・検証し、
ICTを活用した診療や薬学的管理等の評価の在り方について
- 8 かかりつけ医機能を有する医療機関と専門医療機関との
機能分化・連携強化に資する評価の在り方について

11/26(金) 19:00~20:00

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

今考える自分の相続のこと

「お金と投資のお勉強」シリーズ

- 1 相続に関する法律(ルール) ■ 相続に関する税
- 2 自分のエンディングを考える
- 3 相続に関するトラブルとその備え方
- 4 最近問題となることの多いデジタル遺産対策

12/7(火) 14:00~16:00

SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 袖山 喜久造 先生

電子帳簿保存法改正を踏まえた 会計事務所が行う『デジタル化支援』のための基礎知識

高度税務

2023年 インボイス制度の導入に向けて 経理業務のDX 導入支援が会計事務所の必須サービスに!?

経理業務の生産性向上を進めるうえで、電子帳簿保存法に基づく
「国税書類のデータ保存」や「スキャナ保存制度」の導入は必須。
特に2023年のインボイス制度により企業の事務負担が大幅に増加することになるため、
会計事務所には経理回りのデジタル化支援がより一層強く求められるようになります。
このセミナーでは、令和3年度税制改正で大改正されることになった
電子帳簿保存法の基礎知識や、国税関係書類のデータ保存、スキャナ保存の進め方・導入事例など、
会計事務所がクライアントのデジタルトランスフォーメーションを支援するための知識を解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/
2021/087/

- 1 文書の電子化を取り巻く状況と法整備の状況
- 2 令和3年度税制改正 電帳法改正の内容をチェック!
- 3 導入モデルケースの解説
- 4 帳簿書類のデータ保存 対象資料と要件の整理
- 5 国税関係書類のスキャナ保存制度 対象資料と要件の整理
- 6 スマホを使った経費精算、スキャナ保存仕組みの構築法
- 7 導入に伴うデメリットとその解消法
- 8 国税庁「電帳法Q&A」に見る導入のポイント
- 9 電子化によるインボイス制度への対応

12/9(木) 16:00~17:00

株式会社経営承継支援 代表取締役社長 笹川 敏幸 先生
株式会社経営承継支援 シニアマネージャー 藤原 秀人 先生

【株式会社経営承継支援&ビズアップ総研 タイアップウェビナー】 活況の小規模M&A市場 会計事務所の上手な向き合い方とは?

相続・事業承継

<第1部> 小規模M&Aの現状と課題
◎講師: 笹川 敏幸 先生

- 1 増え続ける中小企業の事業承継問題
- 2 これから10年のM&A市場予測
- 3 なぜ今「小規模M&A」が活況なのか
- 4 どんな人が「小さい会社」を買っているのか

<第2部> M&A関連サービスの活用法
◎講師: 藤原 秀人 先生

- 1 事務所規模別 M&Aとの関わり方
- 2 業界別 M&Aの特色と比較
- 3 M&AにおけるリアルとWebの使い分け
- 4 M&Aマッチングサービス「はじめ」のご紹介

笹川 敏幸 先生

藤原 秀人 先生

12/13(日) 15:30~17:00

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 才木 正之 先生

顧問先の会議を変革し業績アップに導く 御堂筋流 会議サポートの仕組み

事務所経営

経営会議の具体的な実践手法に加え、 案件受注のためのアプローチ法も詳しくお伝えします

すでに多くの卒業生を輩出している才木正之先生の「経営会議コンサルタント養成講座」。
これまで12期にわたる講座を通して、
多くの会計人が顧問先の経営会議支援案件を受注してきました。
本セミナーでは、各回の養成講座に参加された方が共有してきた受注パターン、
経営会議コンサルティングの効果を才木先生に特別公開していただきます。

bmc-net.jp/seminar/
2021/089/

【経営会議コンサルティング受注の勘所とパターン分析】

- 1 経営会議コンサルサービスのターゲット企業とは
- 2 経営のアドバイザーとして期待される税理士
- 3 御堂筋流経営コンサルティングの効果とは?
- 4 コックピット会議の全体像(御堂筋の場合)
- 5 人材の育成方法
- 6 MASに取り組む会計事務所のあるべき姿

12/23(木) 14:00~16:00

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生

今年も開催!

超速報!! 令和4年度税制改正

※このセミナーは弊社WEBサイトからのLIVE配信となります。詳細はお申し込み後e-mailにてお知らせいたします。

高度税務



bmc-net.jp/seminar/2021/083/



各省庁の税制改正要望も出揃い、いよいよ本格的な議論が始まる令和4年度税制改正。

令和3年度に続きコロナ禍中での改正を迎えることになるため、

中心施策が「コロナ対策」や「コロナからの脱却」となることは明らかですが、

これらの影でどのような改正が行われることになるのか注視しておきたいところ。

ビズアップ総研では、今年も平川茂先生を講師にお迎えし、どこよりも早くその詳細をお伝えします。

1 金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)

2 コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する検討

3 「所得の種類に応じた控除」と「人的控除」のあり方の見直し

4 相続・贈与制度の大改正(暦年課税制度の見直し)はあるか?

5 中小企業に対する各種設備投資減税の新設・拡充は?

6 医療業界が願う「控除対象外消費税の問題」の抜本的解決は

7 税務行政のデジタルトランスフォーメーションに関する改正

※上記の項目は、過去の税制改正大綱などを参考に構成したもので、変更になる可能性があります。

12/23(木) 19:00~20:00

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

事例から考える ~自分の、家族の相続のこと~

「お金と投資のお勉強」シリーズ

1 遺言書で対策する 2 保険で対策する 3 生前贈与で対策する

4 認知症になる前に対策する 5 相続放棄について



2022年 1/14(金) 14:00~15:30

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

コロナ禍における経済情勢と2022年の経済予測

事務所経営

「米国ではテーパリング(量的緩和の縮小)が始まり、金利の上昇も予想される2022年ですが、

このことは新興国経済のみならず日本経済にも大きな影響を与えかねません。

また、中国の不動産バブルの崩壊も現実味を帯びてきています。こうした中、日本経済は一進一退の様相を呈していますが、

全体的にはまだまだ厳しい状況が続いています。経済政策の効果は? アフターコロナの日本経済は?

20年以上、経営コンサルタントとして活躍し続けてきた小宮一慶先生に今後の日本経済について解説いただきます。

先生は「『コロナで未来が早くやってきた』と考えていますが、長期的な課題も多く、

難しい舵取りが求められる年になりそうです」と語っています。



1 コロナ禍における経済情勢 2 景気回復に向けた経済政策の是非 3 アフターコロナの経済予測

2022年 1/18(火) 14:00~16:00

やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生

改正先取り! 令和4年度の助成金セミナー

人事・労務

~厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報~

貴重な“先取り情報”を“最速”でお教えします!

令和3年度に70歳以上の定年延長で1人でも20万円から120万円に爆上げた65歳超継続雇用コースですが、

令和4年度の厚生労働省の予算概算要求を見ると、来年度も8割ほどの予算をとっているため、

引き続き期待を持てそうな状況です。また、業務改善助成金の予算が約3倍になるほか、

キャリアアップ助成金正社員化コースは、無期転換を無くし、正社員待遇への転換だけになりそうです。

さらには、改正された育児・介護休業法が令和4年4月から順次施行されていくに伴い、育児休業に対する助成金による支援も

引き続き実施されます。本セミナーでは、令和4年度に注目の助成金や既存助成金の変更点など、

来年度を準備万端で迎えるための必須知識を伝授いたします。

bmc-net.jp/seminar/2022/004/



1 令和4年度にどうなるか注目の助成金!

■キャリアアップ助成金(正社員化コース)が激変! 無期雇用転換は廃止か?

■65歳超継続雇用促進コースはどうなる?

■予算が約3倍になった業務改善助成金はどうなる?

2 コロナ禍で変化した企業の人事上のテーマ

■インターバル助成金の要件緩和か?

■育児休業法改正で、1人実質67万円の

子育てパパ支援助成金はどうなる?

2022年 1/21(金) 14:00~15:40

株式会社吉岡経営センター/日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生

会計事務所・社労士事務所が2022年こそ取り組むべきテーマ
人事コンサルティング

人事・労務

これからの人事コンサルティングは
「テレワーク」と「ジョブ型雇用」への対応が成功のポイント

現在、多くの企業で「テレワーク」や「ジョブ型雇用」への対応を進めています。

このような状況下では、人事コンサルティングのニーズが急増中。会計事務所や社労士事務所への相談も当然多くなりますので、

そのニーズにしっかりと応えできる「体制づくり」が、事務所経営における重要なテーマとなっています。

本セミナーでは、テレワークやジョブ型雇用など「新しい雇用時代の働き方」に対応した

人事賃金コンサルティングの進め方や、ビジネスモデルの構築法を詳しくお伝えします。

bmc-net.jp/seminar/2022/001/



1 吉岡経営センターの人事コンサルティングの実績

■現在の顧客の業種、規模、年間の受注件数、受注単価 ほか

2 コロナ禍で変化した企業の人事上のテーマ

■テレワークの普及 ~結果で働く時代の到来~

■人手不足、働き方の多様化で増加した「ジョブ型雇用」の導入企業

■テレワークに対応した「就業規則」と「賃金規程」とは

■これまでの人事管理・人材育成の問題点、今後の人事制度のあり方

■人事評価制度が今後の人材管理のカギになる理由

3 変化した人事ニーズに応える人事コンサルの「5ステップ」

■①現状分析と課題整理 ■②賃金・賞与・退職金体系の設計

■③人事評価制度の構築 ■④新制度スタート前の社員教育、社内告知

■⑤人事制度運用クラウド化への対応

4 関与先に対する上手な営業アプローチ法

■最も重要な「ターゲット選定」~見込先になる関与先とは~

■既存関与先への効果的な提案手法と準備すべき資料

■WEBセミナーの開催手法とセミナーテーマの具体例

2022年 1/25(火) 14:00~16:00

オフィスモロホシ社会保険労務士法人 代表・社会保険労務士・キャリアコンサルタント 諸星 裕美 先生

2022年10月 社会保険の適用拡大に向けた準備の進め方

人事・労務

2022年の10月から、社会保険の適用対象が「101名以上の企業」まで拡大されます。

2016年に「501名以上」へ拡大された際にもかなりの数のトラブルが報告されていますが、今回は小規模事業者までもが

対象となるため、比べ物にならないほどのトラブルが起きると予想されます。中小企業においてはかなりの社会保険料負担が

見込まれるにもかかわらず、準備・対策に動き出している企業はまだ少なく、一部で懸念の声があがっています。

このセミナーでは、適用拡大によって“火種”となり得る問題箇所と、

会計事務所が企業の労務担当や現場管理職に対して周知すべき内容などについて詳しくお伝えします。



1 まずは基本事項のおさらいから 社会保険の基本と改正の内容整理

2 前回の適用範囲拡大時に起こったトラブル事例と、それらを踏まえた準備の進め方

3 最大のテーマのひとつ「従業員教育」~誰に何を教えるべきか?~

2022年 1/26(水) 14:00~15:30

税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生

法人・個人問わず受注できる「標準MAS」の事業化成功のポイント!!
~優秀な人材に「この事務所で働きたい」と思ってもらえるサービスメニューづくり~

事務所経営

財務MASを求めるお客様は規模や業種は全く問いません
経営者に、いかに財務的な観点が重要かを気づかせてあげられるかどうか、
その一点のみが重要なポイントです

MASは監査のついでに提案するだけでは、簡単に受注できません。MASの受注を増やしていくためには、

MASマーケティングへの取り組み、またそれを可能にするMAS担当者の採用・教育を戦略的に考えていく必要があります。

本セミナーではMASニーズが増加する中、戦略的に受注を増やすためには何が必要か、

また、そのベースとなる職員の採用・教育・MASマーケティングのフレームワークなど

SS総合会計の取り組みの全てを鈴木先生に特別公開していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/007/



1 MASニーズの増加 MASはすべての顧客に売れるものである認識を

2 「MASが受注できない」には理由がある

3 MAS事業化の成功の肝

■MAS商品構成 ■MASバックエンド商品

■MASフロント商品 ■アフター商品

4 欠かせないMAS担当職員教育

■税務担当なのか? MAS単独なのか?

■MAS担当者の最も効果的な教育手法

■MAS勉強会の効果的な回し方

■採用戦略

2022年 1/28(金) 14:00~16:00

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

会計事務所が取り組む 中小M&Aアドバイザリービジネスの全貌とその実務

相続・事業承継

プロが教える、中小 M&A のノウハウを公開 ～1人年間3千万の収益モデルの具体例を紹介～

後継者がいない場合の解決策の一つとして、中小企業のM&Aニーズは増加傾向にあります。ところが、中小M&Aを扱うプレイヤーの絶対数は依然として足りない状況です。結果、大手M&A仲介業者による寡占状況＝手数料の高止まりが続いており、M&Aの敷居の高さにもつながっています。今後、さらなる事業承継ニーズが発生することは必至であることから、税理士には中小M&Aのメインプレイヤーとしての役割が期待されています。本セミナーでは、M&Aにおける税理士の役割や実務のポイント、M&A事業の収益化に成功したモデルケースなどを詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/003/



1 M&A事業を取り巻く環境

- M&A案件の推移
- 事業承継問題
- M&Aサポートの現状
- 社長の相談相手
- M&A関連業務の報酬

2 税理士事務所がM&Aのサポートを行う意義と優位性

- M&A業務を税理士が行う意義
- 税理士がM&Aを行う優位性

3 M&Aの全体の流れとプレイヤー

- M&Aの全体の流れ
- M&Aにかかわるプレイヤー
- 会計事務所ができるM&A業務

4 M&A業務に携わるうえで必要な知識

- アドバイザリー業務（主な業務内容／基本合意書と最終売買契約書）
- デューデリジェンス業務（DDの本当の目的／DDの種類／売り手側にとってのDD）
- 株式評価業務（株式価値の評価手法／価値と価格との関係）
- M&Aストラクチャー

5 M&A業務を収益化するポイント

- 積極的にM&Aを展開している事務所の特徴
- 収益化するためのポイント
- M&Aニーズの把握
- M&A業務における最大の課題：マッチング力



2022年 2/3(木) 14:00~16:00

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

先取り解説 2022年度の中小企業支援策 ～予算案、補正予算案に盛り込まれた補助金等を中心に～

人事・労務

「アフターコロナ」「デジタルシフト」「カーボンニュートラル」など多様なテーマを盛り込んで編成された2022年度の政府予算案をベースに、2022年度に実施される中小企業支援策の全体像、補助金等に関する最新の情報を先取り解説いたします。また、昨年同様に第3次補正予算が編成された場合には、ここに登場する各種支援策のうち、注目度が高く「使える」ものをピックアップして詳しく、分かりやすく解説いたします。



2022年 2/7(月) 14:00~16:00

シーズ税理士法人 代表税理士 中野 雄太 先生

中小企業の事業承継における「株式対価M&A」の使いどころ ～活用シーンの考察と実務上のポイント～

相続・事業承継

1 株式対価M&Aの概要と税務上の取扱い

- 2 令和3年度改正の内容をおさらい
- 3 株式交換制度との比較検証
- 4 実行時の注意点と諸手続きの流れ
- 5 中小企業の事業承継で活用できるシーンとは？

6 反対に、活用すべきでないシーンとは？

- 7 株式交換、スクイーズアウト等、他制度と組み合わせて活用するケース
- 8 事例研究



2022年 2/9(水) 15:00~17:00

中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生

酒井克彦教授が独自の視点で解説！ 詳報 令和4年度税制改正のポイント

高度税務

- 1 贈与税を中心とする相続税制の大改革に進展はあるか！？
- 2 新型コロナ対応の新たな税制は？
- 3 コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する改正
- 4 金融所得課税の一体化はどこまで？デリバティブの損益通算は？

- 5 前回の検討事項に盛り込まれた「税理士法改正」の動きは？
- 6 中小企業向け優遇税制の新設・拡充
- 7 その他、酒井先生が注目したポイントとは？



2022年 3/17(金) 14:00~16:00

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役社長・税理士 玉越 賢治 先生

令和4年度税制改正を踏まえた 新しい事業承継対策の実務

相続・事業承継

誰よりも事業承継実務を知る玉越先生が、 その最新の实務&事例を解説

中小企業経営者の高齢化により、今後ますますニーズが高まる事業承継対策への支援。特に会計事務所には、その中心的な役割を担うことが期待されています。そこで本セミナーでは、中小企業庁「事業承継検討会」等で委員を務め、事業承継税制の創設・改正に大きく関与してきた玉越賢治先生に、最新の事業承継対策動向や手法、事業承継税制に関する改正の動向、活用法などを詳しく解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/009/



1 ここ最近の事業承継の動向と最新の対策

- 2 特例事業承継税制の活用法と改正内容の解説
- 3 中小M&Aの動向と実践事例 ほか

2022年 3/28(月) 14:00~16:00

株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生

実例解説 歯科医院における事業承継の実践手順

医療経営

最新の歯科承継支援の実務、 親族内承継&M&Aの事例を詳しく解説

一般の事業会社と同様に歯科医院にも事業承継の波が訪れつつありますが、歯科医院の承継は、後継者が有資格者であることが必須とあってそう簡単ではありません。このセミナーでは、歯科承継を支援するための手順や、近年増加している歯科医院のM&Aの進め方、バリュエーションなどを解説すると共に、木村先生が直面した最新の事例もご紹介します。

bmc-net.jp/seminar/2022/010/



1 歯科医院廃業のコストと医院承継のメリット

- 2 承継しやすい医院、承継しにくい医院
- 3 歯科医院の価値の算出方法（バリュエーション）
- 4 歯科医院のデューデリジェンス
- 5 事業承継に向けた準備＝価値の最大化の実践手法
- 6 親子承継の実践手順とポイント
- 7 第三者承継の形態
- 8 第三者承継の実践手順とポイント ほか



2021年11月～
2022年3月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2021年11月から2022年3月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しては『BIZUP 11月号』P33～P38をご参照ください。

詳細はこちら➡

BizWebinar ビズアップ総研

検索



受講料 無料 掲載のセミナーはZoomによるオンライン受講となります			
2021年11月	17日(水) 16:00～17:30	経営財務コンサルティング事業化のポイント 株式会社スピリタスコンサルティング 代表取締役 野原 健太郎 先生	参加者名
	18日(木) 14:00～16:00	2022年度 診療報酬改定セミナー ～改定の方向性とそれを踏まえた経営戦略～ 株式会社エム・アール・シー 代表取締役 石上 登喜男 先生	
	26日(金) 19:00～20:00	今考える自分の相続のこと ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生	
12月	7日(火) 14:00～16:00	電子帳簿保存法改正を踏まえた 会計事務所が行う「デジタル化支援」のための基礎知識 SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 袖山 喜久造 先生	
	9日(木) 16:00～17:00	【株式会社経営承継支援&ビズアップ総研 タイアップウェビナー】 活況の小規模M&A市場 会計事務所の上手な向き合い方とは？ 株式会社経営承継支援 代表取締役社長 笹川 敏幸 先生／株式会社経営承継支援 シニアマネージャー 藤原 秀人 先生	
	13日(月) 15:30～17:00	顧問先の会議を変革し業績アップに導く 御堂筋流 会議サポートの仕組み 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	
	23日(木) 14:00～16:00	超速報!! 令和4年度税制改正 税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生 ※このセミナーは弊社WEBサイトからのLIVE配信となります。 詳細はお申し込み後e-mailにてお知らせいたします。	
	23日(木) 19:00～20:00	事例から考える ～自分の、家族の相続のこと～ ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生	
2022年1月	14日(金) 14:00～15:30	コロナ禍における経済情勢と2022年の経済予測 株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生	
	18日(火) 14:00～16:00	改正先取り! 令和4年度の助成金セミナー ～厚労省概要要求から読み解く助成金最新情報～ やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生	
	21日(金) 14:00～15:40	会計事務所・社労士事務所が2022年こそ取り組むべきテーマ 人事コンサルティング 株式会社吉岡経営センター／日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生	
	25日(火) 14:00～16:00	2022年10月 社会保険の適用拡大に向けた準備の進め方 オフィスモロホシ社会保険労務士法人 代表・社会保険労務士・キャリアコンサルタント 諸星 裕美 先生	
	26日(水) 14:00～15:30	法人・個人問わず受注できる「標準MAS」の事業化成功のポイント!! ～優秀な人材に「この事務所で働きたい」と思ってもらえるサービスメニューづくり～ 税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生	
	28日(金) 14:00～16:00	会計事務所が取り組む 中小M&A アドバイザリービジネスの全貌とその実務 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生	
2月	3日(木) 14:00～16:00	先取り解説 2022年度の中小企業支援策 ～予算案、補正予算案に盛り込まれた補助金等を中心に～ 若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生	
	7日(月) 14:00～16:00	中小企業の事業承継における「株式対価M&A」の使いどころ ～活用シーンの考察と実務上のポイント～ シーズ税理士法人 代表税理士 中野 雄太 先生	
	9日(水) 15:00～17:00	酒井克彦教授が独自の視点で解説! 詳報 令和4年度税制改正のポイント 中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生	
3月	17日(木) 14:00～16:00	令和4年度税制改正を踏まえた 新しい事業承継対策の実務 株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役社長・税理士 玉越 賢治 先生	
	28日(月) 14:00～16:00	実例解説 歯科医院における事業承継の実践手順 株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生	

●お申し込み後、ZoomミーティングID・パスワード、Zoomマニュアルを開催日の約1週間前までに、e-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名				ご担当者名	
ご住所	〒				
TEL		FAX		e-mail	

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口(TEL: 03-3569-0968)にお問合せください。※ZoomおよびZoom(ロゴ)は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。